

### 3 交通事業

#### 3 - 1 交通（自動車運送）事業

##### (1) 事業数及び利用状況

13年度の事業数は、前年度と同様の3事業である。

営業路線の総キロ数 601.5 km，運転系統本数 340 本，在籍車両数 280 両で，前年度に比べ営業路線の総キロ数は，19.5 km（3.4%）増加し，運転系統本数は，41 本（13.7%）増加し，在籍車両数は，1 両（0.4%）減少した。

年間輸送人員は，2,382.7 万人，年間走行キロ数は，1,112 万 8 千kmで，前年度に比べ輸送人員は，77 万 4 千人（3.1%）減少し，走行キロ数は，54 万 8 千km（4.7%）減少した。

年間輸送人員を年間延使用車両で除した実働 1 日 1 車両当たり輸送人員（乗合のみ）でみると，317 人で前年度に比べ 13 人（4.3%）増加した。

また，サービス向上の一環として進められてきた乗合車両の冷房化は，13 年度末在籍車両 257 両のうちイベント用の 1 車両を除き全てが冷房化されている。（第 1 表）

第 1 表 施設及び利用状況の推移

項目		年度	平成13年度	平成12年度	差 引	増 減 率
					-	( / - 1) × 100
営業 路線	総 千 口 数 (km)		601.5	582	19.5	3.4
	運 転 系 統 (本)		340	299	41	13.7
輸送 人員	年 間 人 員 (千人)A		23,827	24,601	774	3.1
	指 数 8年度 = 100 (%)		79.0	81.6	2.6	-
走行 キロ	年 間 千 口 数 (千km)		11,128	11,676	548	4.7
	指 数 8年度 = 100 (%)		90.5	94.9	4.4	-
車 両 数	年 間 延 使 用 車 両 (両)B		79,749	85,563	5,814	6.8
	在 籍 車 両 数 (両)		280	281	1	0.4
	う ち 乗 合 車 両 数 (両)C		257	258	1	0.4
	う ち 冷 房 化 車 両 数 (両)D		256	257	1	0.4
	冷 房 化 比 率 (%)D/C		99.6	99.6	0.0	-
実働1日1車当り輸送人員(乗合) (人)			317	304	13	4.3
事 業 数			3	3	0	-

(2) 収益的収支の状況

経常収益は、56億1百万円、経常費用は、56億75百万円となっており、経常収支比率は、98.7%と、前年度(93.6%)に比べ5.1ポイント上昇したが、前年度に引き続き収支均衡点を下回った。

また、多額の一般会計繰入金に依存するなど経営状態は引き続き厳しい状況にある。

経常利益を生じた事業数は1事業であり、前年度と比べ1事業増加した。また、経常損失を生じた事業は、2事業で、前年度と比べ1事業減少し、その額も74百万円と前年度(3億99百万円)に比べ3億25百万円(81.5%)減少した。

累積欠損金を有する事業数は、前年度と同様に1事業だが、その額は33億10百万円と、前年度(33億57百万円)に比べ47百万円(1.4%)減少した。また、対営業収益比率でも69.5%と、前年度(67.5%)に比べ2.0ポイント上昇した。

不良債務を有する事業数は、前年度と同様に2事業であり、その額は33億43百万円と、前年度(31億5百万円)に比べ2億38百万円(7.6%)増加した。また、対営業収益比率でも70.2%と、前年度(62.4%)に比べ7.8ポイント上昇した。

交通(自動車運送)事業の経営状況は、乗客数の減による料金収入の減少等により、経常損失が経常利益を上回った結果、平成3年度以降11年連続して赤字となった。

この結果、一部の事業で経営状況が一層悪化し、多額の累積欠損金及び不良債務を有しており、県内の地方公営企業の中では極めて経営の苦しい業種となっている。(第2表)

第2表 交通(自動車運送)事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項 目		年 度		差 引	対前年増減率 ( / -1) × 100
		平成13年度	平成12年度		
経 常 収 益 A		5,601	5,867	266	4.5
う ち 営 業 収 益 B		4,761	4,977	216	4.3
経 常 費 用 C		5,675	6,266	591	9.4
差 引 ( A - C ) D		74	399	325	81.5
D の 内 訳	経 常 利 益 E	4	0	4	皆増
	経 常 損 失 F	78	399	321	80.5
累 積 欠 損 金 G		3,310	3,357	47	1.4
不 良 債 務 H		3,343	3,105	238	7.7
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	2	3	1	33.3
	累積欠損金のある事業数	1	1	-	-
	不良債務のある事業数	2	2	-	-
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F / B	1.6	8.0	6.4	-
	累 積 欠 損 金 G / B	69.5	67.5	2.0	-
	不 良 債 務 H / B	70.2	62.4	7.8	-
全 体 事 業 数		3	3	-	-
経 常 収 支 比 率		98.7	93.6	5.1	-

(3) 資本的収支の状況

資本的支出は、11億30百万円で、前年度（7億49百万円）に比べ3億81百万円（50.9%）増加した。

支出の内訳をみると、建設改良費が1億22百万円で前年度（38百万円）に比べ84百万円（221.1%）減少し、支出額の10.8%を占め、企業債償還金は、1億74百万円で前年度（2億65百万円）に比べ91百万円（34.3%）減少し、支出全体の15.4%を占めている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が1億10百万円で、前年度（17百万円）に比べ93百万円（547%）の増加、損益勘定留保資金等の内部資金が1億46百万円で、前年度（1億円）に比べ46百万円（46.0%）の増加となっており、財源不足は8億74百万円と前年度（6億32百万円）に比べ2億42百万円（38.3%）増加した。

なお、この実質財源不足額は、自動車運送事業の損益収支の赤字に伴う運転資金不足により、財源補てんができないことによって生じたもので、一時借入金等によって賄われ、不良債務の発生原因となっている。（第3表）

第3表 資本的収支の状況

（単位：百万円，%）

項目	年度	平成13年度	平成12年度	対前年 増減額 -	対前年 増減率 ( / -1)*100	構成比	
						平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	122	38	84	221.1	10.8	5.1
	企業債償還金 B	174	265	91	34.3	15.4	35.4
	Bのうち建設改良のための 企業債償還金 C	174	265	91	34.3	15.4	35.4
	その他 D	834	446	388	87.0	73.8	59.5
	計 ( A + B + D ) E	1130	749	381	50.9	100.0	100.0
上 記 財 源	内部資金 F	146	100	46	46.0	12.9	13.4
	外部資金 G	110	17	93	547.1	9.7	2.3
財 源	Gの企業債 H	59	0	59	-	5.2	-
	うち他会計繰入金 I	36	0	36	-	3.2	-
	計 ( F + G ) J	256	117	139	118.8	22.6	15.6
	財源不足額 ( E - J ) K	874	632	242	38.3	77.3	84.4
	当年度許可債で未借入 又は未発行額 L	0	0	0	-	-	-
	実質財源不足額 ( K - L ) M	874	632	242	38.3	77.3	84.4

（注）1．内部資金＝補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2．外部資金＝資本的支出額 - （内部資金 + 財源不足額）

3．「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

### 3 - 2 交通（船舶運航）事業

#### (1) 事業数及び利用状況

13年度の事業数は、前年度と同様の2事業である。

営業航路の総キロ数は42.1km、運行路線数は2本で、ともに前年度と同様である。

年間輸送量は、車両が20万8千両で、前年度（21万7千両）に比べ9千両（4.1%）減少し、また、人員も111万9千人で前年度（114万7千人）に比べ2万8千人（2.4%）減少した。

在籍船舶数は、9隻で、前年度（10隻）に比べ1隻（10.0%）減少した。（第1表）

第1表 施設及び利用状況の推移

項目		年度	平成13年度	平成12年度	差 引	増 減 率
					-	( / -1) × 100
営業航路	総 キ ロ 数 (km)		42.1	42.1	0.0	0.0
	運 航 路 線 数 (本)		2	2	0.0	-
年間輸送量	人 員 (千人)		1,119	1,147	28	2.4
	指 数 8年度 = 100 (%)		74.6	76.5	1.9	2.5
	車 両 (千両)		208	217	9	4.1
	指 数 8年度 = 100 (%)		65.6	68.5	2.9	4.2
年間運航キロ	キ ロ 数 (千km)		762	828	66	8.0
	指 数 8年度 = 100 (%)		90.5	98.3	7.8	7.9
在 籍 船 舶 数 (隻)			9	10	1	10.0
事 業 数			2	2	0	-

#### (2) 収益的収支の状況

経常収益は、16億89百万円、経常費用は、18億71百万円となっており、経常収支比率は、90.3%と、前年度（84.7%）に比べ5.6ポイント増加したが、収支均衡点を下回った。

経常損失を生じた事業数は、全2事業で生じ、その額は、1億82百万円と、前年度（3億19百万円）に比べ1億37百万円（42.9%）減少した。

累積欠損金は、全2事業で生じ、その額は8億26百万円となった。なお前年度と同様、不良債務を有する事業はない。（第2表）

交通（船舶運航）事業の経営状況は、全体的に利用者の減少が続いていることにより、経常収益が減少し、赤字となった。

第2表 交通（船舶運航）事業の経営状況の推移

（単位：百万円，％）

年 度		平成13年度	平成12年度	差 引	対前年増減率
項 目				-	/ -1 × 100
経	常 収 益 A	1,689	1,766	77	4.4
う	ち 営 業 収 益 B	1,658	1,709	51	3.0
経	常 費 用 C	1,871	2,085	214	-
差	引 ( A - C ) D	182	319	137	42.9
D の	経 常 利 益 E	0	0	-	-
内 訳	経 常 損 失 F	182	319	137	42.9
累	積 欠 損 金 G	826	298	528	177.2
不	良 債 務 H	0	0	-	-
赤	字 経常損失を生じた事業数	2	2	-	-
等	の 累積欠損金のある事業数	2	2	-	0.0
事	業 数 不良債務のある事業数	0	0	-	-
対	営 業 経 常 損 失 F / B	11.0	18.7	7.7	-
収	益 累 積 欠 損 金 G / B	49.8	17.4	32.4	-
比	率 不 良 債 務 H / B	0.0	0.0	-	-
全	体 事 業 数	2	2	-	-
経	常 収 支 比 率	90.3	84.7	5.6	-

(3) 資本的収支の状況

資本的支出は、1億22百万円で、前年度（43百万円）に比べ79百万円（183.7％）増加した。

支出の内訳をみると、建設改良費が84百万円で前年度（5百万円）に比べ79百万円（1,580％）増加し、支出額の68.9％を占め、企業債償還金は、38百万円で前年度（37百万円）に比べ1百万円（2.7％）増加し、支出全体の31.1％を占めている。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金1億22百万円のみで、財源不足は生じていない。（第3表）

第3表 資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	平成13年度	平成12年度	対前年 増減額 -	対前年 増減率 ( / -1)*100	構成比	
						平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	84	5	79	1,580.0	68.9	11.6
	企業債償還金 B	38	37	1	2.7	31.1	86.0
	Bのうち建設改良のための 企業債償還金 C	38	37	1	2.7	31.1	86.0
	その他 D	0	1	1	100.0	-	2.3
	計 ( A + B + D ) E	122	43	79	183.7	100.0	100.0
上 記 財 源	内部資金 F	122	42	80	190.5	100.0	97.7
	外部資金 G	0	0	0	-	-	-
	Gのうち 企業債 H	0	0	0	-	-	-
	うち 他会計繰入金 I	0	0	0	-	-	-
	計 ( F + G ) J	122	43	79	183.7	100.0	100.0
財源不足額 ( E - J ) K	0	0	0	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行額 L	0	0	0	-	-	-	
実質財源不足額 ( K - L ) M	0	0	0	-	-	-	

(注) 1. 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2. 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3. 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。